

Japan
Association
of
New
Economy



- 一般社団法人 新経済連盟
(略称 : 新経連 / JANE)
- 活動開始日 : 2012年6月1日
- 会員数 : 534法人

※2025年12月26日現在



デジタルを軸とした経済と社会の改革に向けて、個人や民間企業の力が最大限に発揮される環境の整備に取り組む、日本で最も新しい経済団体です。「民でできることは民に」を基本原則として、規制改革型・市場創造型の政策提言・声明等を毎年数多く発表しており、スタートアップから大企業まで、またIT企業から建設業・製造業まで、規模や業種の垣根を越えて多様な企業が加盟しています。約50名の理事・幹事のうち半数以上を創業者が占める点で、「アントレプレナーが集う経済団体」という性格も併せ持っています。10周年を迎えた2022年以降、「イノベーション、アントレプレナーシップ、グローバリゼーションの推進」という活動の原点を包摂する指針として、新たに「ジャパン・トランスフォーメーション」を掲げ活動を更に活性化しています。

入会メリット

ビジネス/政治の
最新動向にアクセス

政策提言活動
への参画

会員交流による
ビジネス機会の創出

理事・監査役



三木谷 浩史

代表理事
楽天グループ株式会社
代表取締役会長兼社長



藤田 晋

副代表理事
株式会社サイバーエージェント
代表取締役



井上 高志

広報担当理事
株式会社LIFULL
代表取締役会長



松田 憲幸

理事
ソースネクスト株式会社
代表取締役会長 兼 CEO



吉田 浩一郎

理事
株式会社クラウドワークス
代表取締役社長 CEO



高谷 康久

監査役
イー・ガーディアン株式会社
代表取締役社長



伊地知 天
Creww株式会社
代表取締役



伊佐山 元
株式会社WiL
CEO



生駒 富男
株式会社ワイザス
代表取締役社長



井上 貴之
株式会社 カーセブン デジフィールド
代表取締役兼社長執行役員



井上 智治
株式会社井上ビジネスコンサルタント
代表取締役



岩田 進
株式会社イルグルム
代表取締役



岩槻 知秀
レバレジーズ株式会社
代表取締役



上野山 勝也
株式会社PKSHA Technology
代表取締役



江幡 哲也
株式会社オールアバウト
代表取締役社長兼グループCEO



大山 俊哉
株式会社ADKホールディングス
代表取締役社長 グループCEO



岡本 祥治
株式会社みらいワークス
代表取締役社長



岡本 泰彦
ライク株式会社
代表取締役会長兼社長 グループCEO



金井 美紀和
バーソルコミュニケーションサービス株式会社
取締役副社長 執行役員



北見 尚之
リスト株式会社
代表取締役社長



斎藤 正勝
トレードワークス株式会社
代表取締役社長



佐々木 大輔
フリー株式会社
CEO



佐藤 光紀
コミスマ株式会社
代表取締役



里見 治
セガサミーホールディングス株式会社
代表取締役会長



真田 哲弥
K L a b 株式会社
代表取締役社長 CEO



佐野 健一
株式会社ビジョン
代表取締役会長 CEO



志水 雄一郎
フォースタートアップス株式会社
代表取締役社長



瀟 敬如
株式会社デジタルフォルン
代表取締役 上席執行役員CEO



田中 良和
グリーホールディングス株式会社
代表取締役会長兼社長



玉塚 元一
株式会社ロッテホールディングス
代表取締役社長CEO



辻 康介
株式会社マネーフォワード
代表取締役社長CEO



内藤 裕紀
株式会社ドリコム
代表取締役社長



西江 肇司
株式会社ベクトル
創業者・代表取締役会長兼社長



西尾 健太郎
株式会社Gunosy
代表取締役社長



野本 弘文
東急株式会社
取締役会長



藤森 義明
日本オラクル株式会社
取締役会長



船津 康次
トランスクロス株式会社
取締役 相談役



程 近智
ペイフルズ株式会社
代表取締役



増田 宗昭
カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社
取締役会長



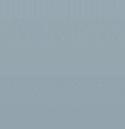
丸岡 智也
ENECHANGE株式会社
代表取締役社長CEO



元榮 太一郎
弁護士ドットコム株式会社
代表取締役社長兼CEO



矢嶋 弘毅
株式会社博報堂DYメディアパートナーズ
取締役副社長



山根 太郎
株式会社ミラタップ
代表取締役社長

会員一覧

会員数：534法人 (2025年12月26日現在)

この業種分類は新経済連盟が独自に作成したものです。分類先は入会時の各社申告に基づいています。

賛助会員は*マーク

情報通信

RGS株式会社
アインドエリリクトウェア株式会社

* アイオール株式会社

* 株式会社アイテックジャパン

株式会社I'mbesideyou

株式会社アイル

株式会社アカキ

株式会社Company

AZAPA株式会社

アズネ株式会社

株式会社アド・プロ

株式会社アナグラムワークス

株式会社雨風太陽

アルテリア・ネットワークス株式会社

イーガーディアン株式会社

* 株式会社イード

株式会社イルグルム

インクルート株式会社

株式会社インター・ナショナルシステムリサーチ

インセクト・コミュニケーションズ株式会社

株式会社イーティー

株式会社INFORICH

株式会社ウルズ

Wolt Japan株式会社

株式会社A I R U

Airbnb Japan K.K.

株式会社eicon

ANAシステム株式会社

株式会社エールジェイ

株式会社エーティールシステムズ

株式会社エイティア

N.Avenue株式会社

株式会社N. ジェン

ENECHANGE株式会社

株式会社Mマート

株式会社L L L

ELESTYLED株式会社

株式会社ELEMENTS

株式会社エンターキー

株式会社エンディニアネット

OCH株式会社

* 株式会社大塚商会

株式会社オープントイト

株式会社オールアワット

株式会社OGIX

* 株式会社oricon ME

株式会社オナビ

株式会社オナビーズ

株式会社スマステイア

株式会社ガムコ

株式会社DEEP SEA BRAINZ

株式会社鎌倉新書

株式会社ナカフロー

株式会社CARTA HOLDINGS

株式会社GEAR

株式会社近宣

「寿司株式会社」

K L a b 株式会社

グラセキヨジン株式会社

グリーホールディングス株式会社

株式会社くろぐ

株式会社クレスコ

グローブ・パートナーズ株式会社

株式会社クロスコミュニケーションズ

株式会社K2 Pictures

ケオム株式会社

株式会社コクリ

株式会社ココロ

* 株式会社コンピーズ

コンピューテックエンジニアリング株式会社

株式会社コニックス

株式会社サイエンスアース

サイバーコム株式会社

サガリ株式会社

ZAZA株式会社 (Metoree)

株式会社サブスク 株式会社あなた幸せが私の幸せ

サンテボン株式会社

株式会社三和リリューション

CMC Japan株式会社

* 株式会社ジーゼ

株式会社JTOWER

シェル・アンド・カンパニー株式会社

株式会社cielo azul

シスコシステムズ合同会社

シティピュータ株式会社

ジユーネットワークス株式会社

情報技術開発株式会社

株式会社新東通信

株式会社スタン

ストックマスク株式会社

株式会社セールスマックス・ジャパン

Securitize Japan株式会社

ZTEジャパン株式会社

ゼネリックリューション株式会社

SOINN株式会社

* 株式会社ソーシャルコミュニケーションズ

ソースネクスト株式会社

株式会社ソフコ

株式会社マーナーポーラー

* 株式会社マハナーポーラー

株式会社MIST solution

みらいコラボテック株式会社

株式会社メタルネット

株式会社ミエル

株式会社ミテル

株式会社Yazawa Ventures

株式会社ユイ・システム工房

株式会社ユーベース

株式会社チジーホールディングス

株式会社Dosh

株式会社DIRIGIO

株式会社DATAKIT

株式会社テクフジタ

テクトリックス株式会社

デジタルアリスト株式会社

株式会社デジタルガレージ

株式会社デジタルフル

Tech Japan株式会社

テックタク株式会社

* 株式会社テラーホールディングス

株式会社デリバーコーセルディング

デル・テクノジーズ株式会社

東映株式会社

株式会社東名

株式会社Donuts

株式会社ドット一

トムソン・ジャーナル株式会社

株式会社どめ研究所

株式会社Dralogi

トランクスモス株式会社

Dolby Japan株式会社

株式会社トレードワークス

ナビオムコム株式会社

株式会社トヨタ

株式会社N C S

株式会社ニッソウ

日本オラクル株式会社

日本サイバーディフェンス株式会社

日本情報クリエイツ株式会社

日本マイクロソフト株式会社

日本ルクルーシステム株式会社

株式会社ネオレックス

株式会社ネクス

株式会社オーネックス

Plug & Play Japan株式会社

Plug & Play Japan株式会社

Withers worldwide

* ウィナーズ・アンド・カンパニー株式会社

株式会社Hashport

ハレットグループ株式会社

ビートレンド株式会社

PicoCELA株式会社

ビジネスセンター・岡山株式会社

* ビジナル株式会社

株式会社ビジン

株式会社ビトキ

株式会社ビコム

株式会社ファンコミュニケーションズ

ファンズ株式会社

株式会社fav

株式会社フームエイト

富士工業株式会社

フューチャーアーキテクト株式会社

株式会社プラスアルファ・コンサルティング

フリックシップ株式会社

株式会社ブランジスタ

フリード株式会社

株式会社Preferred Networks

フリー株式会社

ブルームバーグL.P.

フルタクテクノロジー株式会社

株式会社ブレイブ

株式会社ブリード

主な会員企業



大型EVENT



～経営・政治のリーダーと考える日本の未来ビジョン～

JX (Japan Transformation) 促進のためのイベントとして、毎年「JX Live ! ～経営・政治のリーダーと考える日本の未来ビジョン～」を開催しています。第一線の経営者・政治家・専門家の方々をお招きして、最先端の政策議論をラウンドテーブル形式で体感いただけるイベントです。また、次世代をリードする起業家に贈る「JX Awards」表彰式のほか、2024年より開始したLiveピッチイベント「JX Challenge」も大変好評となっています。

«ROUND TABLE»



◆YouTube【JANE Channel】にて過去の議論を配信中

«SPECIAL DINNER»



«JX CHALLENGE2024»

=優勝= 阿久津 智紀 (TOUCH TO GO)



«JX Awards2024»

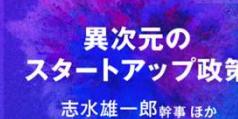
=大賞= 古賀 大貴 (Oishii Farm)



2025.10.21 [TUE]

GRAND HYATT TOKYO
グランドハイアット東京

ROUND TABLE



異次元の
スタートアップ政策
志水雄一郎幹事 ほか

SPECIAL NAVIGATORS



佐藤 志穂
新経済型幹事
ミラタップ 代表取締役社長
山根 太郎

いま「働き方改革」から
「働きがい改革」へ

吉田浩一郎 理事 ほか

「失われた35年」
逆転へのシナリオ
三木谷浩史 代表理事 ほか

«JX Awards2025»

=大賞= 岩佐 凌 (エイターリング)



=選考委員特別賞=

加藤 真平(ティアフォー)、岩崎 由夏(YOUTRUST)

「新経連and全国」は、首都圏以外の全国主要都市・地域との繋がりを深め、相互交流から新しい価値創造を目指すプロジェクトです。

- 2021年にオンラインでスタート
- 2023年から札幌、仙台、新潟、名古屋、京阪神、福岡・北九州を拠点地域と位置付けリアル交流を推進
- 各地で「新経連and○○！」と銘打ったセミナー、タウンミーティング、またEvening Meetup!などを実施
- 各地域からのご入会が増加傾向
- 新潟市と名古屋市では地元のスタートアップ/イノベーション施設に新経済連盟が入居

新経連
and

全国!!

札幌

新潟

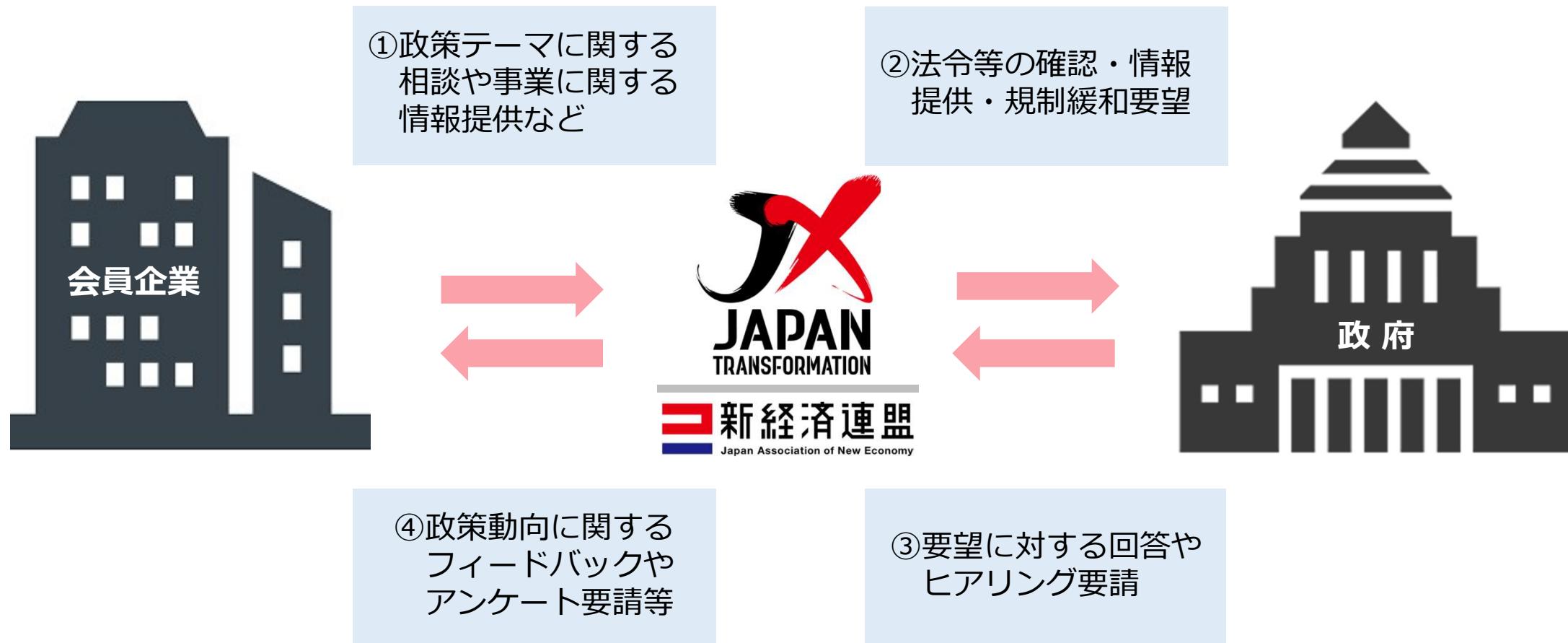
仙台

福岡・北九州

京阪神

名古屋

イノベーション・アントレプレナーシップ・グローバリゼーションを推進するという理念のもと、政府が進める政策がデジタル経済の活性化を促すものとなるよう、規制緩和などを政府に働きかけていきます



新経済連盟の政策に関する基本的考え方 (10周年政策提言から抜粋)

人口減少

低成長

内向き志向の
社会・経済世界的に
高い税金デジタル
対応の後れ多様性を
欠く社会硬直化した
政府

JAPAN TRANSFORMATION 日本を根本的に変えていく

日本を「人・知・金」が世界から集まる国に

新しい時代に向かって、この国を変えていかないと未来はない
アントレプレナーの力で日本を変える

✓ JAPAN TRANSFORMATION(JX)の実現に必要な重要施策

1 民でできることは民に

- 政府の役割は、この原則から逆算
- 「民」が中心の**フィナンソロピーエコシステム**を醸成

2 世界的に高い税金の引下げ

- 高い税金の国は必ず衰退
- JXに必要な**あらゆる改革の大前提**

3 「新結合」の推進・活用

- デジタルにより流動化するあらゆるつながりを「新結合」
- 「新結合」により**新たな価値を創出し、生産性を向上**

個別政策アクション・アイテム (10周年政策提言から抜粋)

① 税率を抜本的に引き下げ、資金調達やビジネスのガラパゴス規制は撤廃

- グローバルな人材獲得／企業立地競争を勝ち抜くための個人／法人所得課税や相続税の抜本的な引下げ（例：個人所得税の最大税率は55%→40%に）・出国税の見直し
 - 第三者保有分を含めたトーケンの簿価評価課税への見直し、暗号資産取引による利益の申告分離課税化
 - 種類株式の上場制限撤廃
 - インバウンド観光を阻む規制（例：ヘルスキーや水上コテージへの規制）などガラパゴス規制の撤廃
 - ライドシェアや民泊などC2Cビジネスの制限撤廃
 - 全ての「業法」の必要性・有効性の一括レビュー実施
- ☞ 企業はレベル・プレイング・フィールドでのグローバルなビジネスの創出・展開が可能に

② 「移民基本法」を制定し、世界から人を集めることができる雇用システムを確立

- 移民基本法の制定による外国人の受け入れ原則の明確化と技能実習制度の廃止
 - 日本以外では当たり前のジョブ・ディスクリプションに基づく雇用の開始・終了ルールの導入・徹底
 - 配偶者控除など「一家の大黒柱」を前提とした制度の廃止
 - フリーランスなど「雇用」以外の働き方を円滑にする社会保険／労働関係制度の構築
- ☞ 個人は希望する就職・転職・配属の機会を得て、デジタル時代に必要な仕事で実力の発揮が可能に
- ☞ 企業は多様でエンゲージメントの高い人材を適材・適所・適時で活かすことが可能に

③ 地方政府間の改革競争を促進するとともに、フィランソロピーエコシステムを醸成

- 道州制を一つの選択肢とした地方政府間の改革競争を促進する統治機構の構築とデータ基盤の全国共通化の徹底
- 税率の抜本的な引下げと社会保障支出の見直し、公益法人などを巡る制度の改革や寄附税制などの改革を一体的に行い、ベンチャー・フィランソロピーなど「民」が「公」の役割を果たすことによる新たな金の流れを構築
- 専門性の高い人材の採用・配置、EBPM原則の法定
- 官僚が既得権益と結びついて抵抗勢力となることにつながる省ごとの終身雇用制度の廃止
- コモン・ローの考え方を取り入れ、成文法化による「先回り規制」の回避

👉 効率的な政府がエビデンスに基づき、**pro-business**な対応を機動的に行うことを可能に

④ 個別分野の知識を蓄積する教育スタイルは脱却し、広い裾野で“LEEDF”教育を強化

- L: リーダーシップ／E: 英語／E: 起業家／D: デジタル／F: 金融教育を初等・中等・高等教育のそれぞれで強化
- ビジネス経験を持つ教員を拡大、大学は情報系学科の定員拡大・カリキュラム改革などによりデジタル時代に対応

👉 個人は自ら考えデジタル時代を生きる能力を獲得することを可能に

⑤ Web3時代を見据えたデジタル化徹底のための規制・税制改革

- ブロックチェーン／NFTの発展・普及を阻む規制・税制の一括改革のための「Web3社会形成促進一括法」の制定
- 「デジタル社会形成基本法」を改正し、官・民のあらゆる手続の完全デジタル化、2030年までの「ゼロキャッシュ社会」の実現、API開放徹底の原則を明記
- OS／アプリストアに焦点を当てた競争阻害行為の禁止規制／手数料規制の導入

👉 単なる効率化ではなく新たな価値を創出する、社会全体のつながりの「新結合」を可能に

■ 経済政策全般

- 2025/7/22 第27回参議院議員通常選挙の結果に関する新経済連盟代表理事のコメントを公表
- 2025/7/3 第27回参議院議員通常選挙公示にあたっての新経済連盟代表理事のコメントを公表
- 2025/6/13 骨太の方針等の閣議決定にあたっての代表理事コメントを公表
- 2025/4/22 三木谷代表理事がデジタル庁「デジタル社会構想会議（第10回）」で説明
- 2025/3/18 三木谷代表理事が石破茂内閣総理大臣と会談
- 2025/1/27 三木谷代表理事が内閣官房「国内投資拡大のための官民連携フォーラム（第6回）」で説明
- 2024/11/8 三木谷代表理事が石破茂内閣総理大臣と会談
- 2024/10/15 「JX(Japan Transformation)宣言2024」を公表
- 2024/9/20 「政策に対する公開質問状」を提出
- 2024/9/13 「規制改革提言2024」を公表
- 2024/9/13 「2025年度税制改正提言」を公表

» » »



■ スタートアップ政策

- 2025/6/25 新経済連盟×経済産業省 スタートアップ政策意見交換会を開催
- 2025/4/21 内閣府 規制改革推進会議 スタートアップ・イノベーション促進ワーキング・グループにおいて未上場株式整備の規制改革を要望
- 2024/11/28 内閣府 規制改革推進会議 スタートアップ・DX・GXワーキンググループにおいて賃金のデジタル払いに関する改善を要望

■デジタル・通信政策

- 2025/6/5 総務省「利用者情報に関するワーキンググループ（第26回）」で説明
- 2025/4/22 デジタル庁「デジタル社会構想会議（第10回）」において意見を提出
- 2025/2/26 総務省「利用者情報に関するワーキンググループ（第20回）」で説明
- 2025/2/25 立憲民主党デジタル部門会議にて「デジタル経済化の進展と政策要望」について説明
- 2025/1/23 経済産業省「特定デジタルプラットフォームの透明性及び公正性についての評価（案）」に対する意見を提出
- 2024/8/20 総務省「デジタル空間における情報流通の健全性確保の在り方に関する検討会とりまとめ（案）」のパブリックコメントに意見を提出

■ A I

- 2025/6/30 【セミナー】AI新法と今後のAI政策の行方—内閣官房内閣審議官による政策動向解説—を開催
- 2025/1/23 内閣府「AI戦略研究会・AI制度研究会 中間とりまとめ（案）」に対する意見を提出
- 2024/7/4 【セミナー】経済産業省担当官が登壇！「AI事業者ガイドライン」の徹底解説を開催

■ ライドシェア

- 2025/4/11 日本維新の会による「ライドシェア事業に係る制度の導入に関する法律案」の国会提出に関する代表理事コメントを公表
- 2024/12/23 「地域の足の確保とライドシェア推進に関する提言」を公表
- 2024/10/17 移動実態に関するアンケート調査結果を公表

■教育

- 2025/7/29 「次世代教育の実現に向けた政策提言」Ver.2を公表
- 2024/5/20 「次世代教育の実現に向けた政策提言」を経済産業省 南・総括審議官に手交
- 2024/5/13 「次世代教育の実現に向けた政策提言」を文部科学省 矢野・初等中等教育局長に手交
- 2024/4/24 「次世代教育の実現に向けた政策提言」を自民党教育・人材力強化調査会長に手交
- 2024/4/18 「次世代教育の実現に向けた政策提言」を公表

■個人情報保護

- 2025/4/16 個人情報保護委員会「個人情報保護法の制度的課題に対する考え方（案）について」に関する意見を提出
- 2024/12/5 個人情報保護委員会事務局「個人情報保護法のいわゆる3年ごと見直しの検討の充実に向けた事務局ヒアリング」で「個人情報保護法のいわゆる3年ごと見直しの検討の充実に向けた視点」を説明

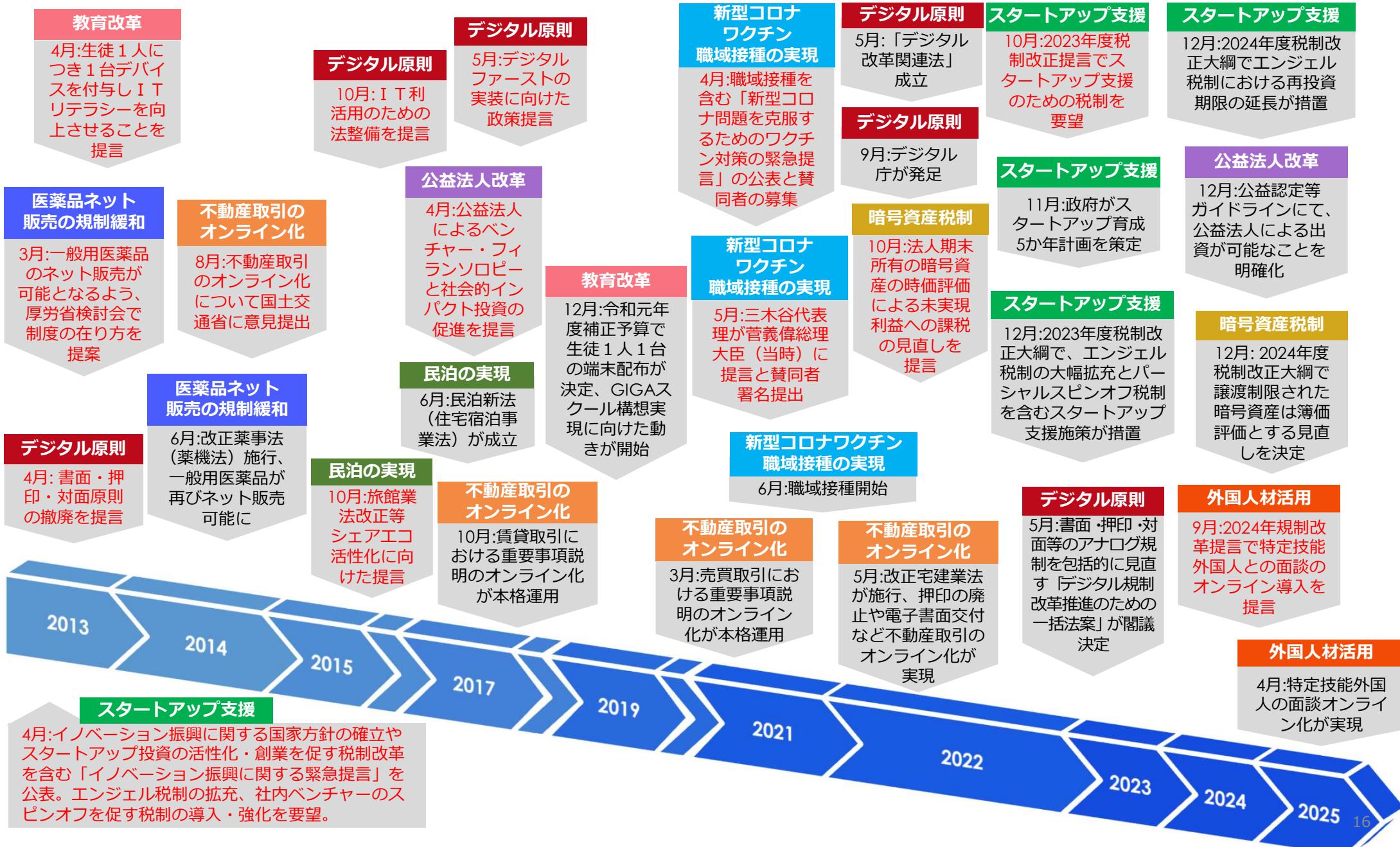
■デジタル競争政策

- 2025/6/13 公正取引委員会ほか「スマホソフトウェア競争促進法に関する指針（案）」等に対する意見を提出
- 2024/12/16 公正取引委員会「スマートフォンにおいて利用される特定ソフトウェアに係る競争の促進に関する検討会（第5回）」において意見を説明

■労働政策・フリーランス政策

- 2025/7/1 雇用・労働市場提言「いま、働き方改革から「働きがい」改革へのチェンジを」を公表
- 2024/9/24 【セミナー】解雇規制の実際 -日本はなぜ解雇がしづらいと言われるのか- を開催
- 2024/8/19 【セミナー】フリーランス法に関する説明会 -省庁担当者による説明- を開催

提言活動の主要実績



カーボンニュートラルWG

- 世界的なカーボンニュートラル推進の潮流に伴い、我が国でも脱炭素社会に対応した経営・事業開発に取り組む企業が増加。企業に求められる気候変動対応の水準は企業規模を問わず高まっており、これら最新の動向を踏まえた対策を実施していくため、会員間の情報共有・議論のプラットフォームとして2022年4月に発足。
- 第4期（2025年度）は、従来の部会・分科会を再編し、EV推進部会、サステナビリティ推進部会、制度のイノベーション部会、GX人材育成部会、消費者行動変容部会の5部会にて活動を開始。
- 2025年7月時点で33社がWGに参画。



＜活動実績＞

- 2023/4/27 政策提言「新経済連盟カーボンニュートラルビジョン」を公表
- 2023/7/3 「JX Live ! 2023」にて座長、副座長がラウンドテーブル「グリーントランスフォーメーションによる日本再興～GXを日本の新成長戦略に～」に登壇
- 2023/7/11 「JX (Japan Transformation) 宣言～新経済連盟が考える日本の未来ビジョン～」を内閣総理大臣に提出 ※GXに関しても言及
- 2023/9/27 経産省「充電インフラ整備促進に向けた指針(案)」に対し意見提出
- 2024/10/9 「JX Live ! 2024」にて委員がラウンドテーブル4「GXスタートアップと語る、日本の脱炭素成長戦略～日本発GXユニコーン創出に向けて～」に登壇
- 2024/12/20 神奈川県主催「政策視点から考える、環境・エネルギー分野におけるイノベーション創出のポイント【BAK Connecting Day #21】」に副座長、委員が登壇
- 2025/4/24 政策提言「新経済連盟カーボンニュートラルビジョン2025」を公表



▲カーボンニュートラルWGメンバー

次世代教育WG

- 次世代人材を育てるためのアントレプレナーシップ教育やSTEAM教育、教育現場のDX化への関心が高まるなか、既存の教育改革PTの下に「次世代教育WG」を新たに設置（2023年6月）。
- アントレプレナーシップ教育や産業人材の育成の推進、教育データの利活用の方策のほか、AIの利用促進、校務DXの推進などを中心に議論中。
- 今後、公表した政策提言をもとに、質の高いアントレプレナーシップ教育を教育現場に浸透させる方策、教育DXの加速の方策等について検討予定。
- 2025年7月時点で28社がWGに参画。



＜活動実績＞

- WGを3か月に1回程度開催
- 会員企業による次世代教育に関するプレゼンテーション、関係省庁や教育団体との意見交換を実施中
- WGの議論を踏まえ、昨年発表した提言を深掘りした『「次世代教育の実現に向けた政策提言」Ver.2』を発表
- アントレプレナーシップを主題とし、政策面・研究面・実践面に最先端で取り組んでいる方々をお招きし、学ぶためのイベントを開催



▲船津幹事（WG座長）



▲WGでの議論の様子（23年12月）

AIコミュニティ

- 生成AI技術の台頭を発端に社会へのAI普及が加速度的に進む中、AI開発・利活用の事例の共有や意見交換等を通じてAIに関する活用事例や最新の政策動向等を共有・蓄積するとともに、会員企業間の交流を深めて様々なシナジー効果を生み出していくことが目的。
- 2023年11月設立以降、原則として毎月開催。2025年7月現在、56社が参加。
- メンバーによるAI活用・開発事例（業務効率化、新規事業検討、LLM開発等）や実務でのAI活用を通じて得られた知見や課題等を発表いただき、WG内で意見交換・議論を進めている。有識者や政府担当者等による政策動向セミナーなども開催予定。



＜今後の予定＞

- 会合を隔月開催
- 会員企業によるプレゼンテーションや関係省庁との意見交換
- WGでの議論を踏まえ、必要に応じて政策提言の提出を検討



▲第1回会合でプレゼンされるストックマーク株式会社の田中和生CMO（左）とテクマトリックス株式会社の鈴木猛司取締役常務執行役（中央）



▲コミュニティでの議論の様子（23年11月）

DE&Iコミュニティ

- 社会の多様性推進と経済の発展に貢献する議論をリードしていくことを目指し、DE&I（ダイバーシティ、エクイティ、インクルージョン）コミュニティを設立。女性や外国人の活躍を含むグローバルで多様な人材活用を推進するために必要な施策を実現することが目的。
- 2025年1月設立以降、原則として毎月開催。2025年8月現在、30社が参加。
- メンバーによるDE&Iの取組状況・事例を発表いただき、特に初年度は「ビジネス界における女性活躍推進・管理職育成」「女性のデジタル人材・CTO/CISO人材育成」「外国人の採用・企業内における多様性の浸透」といったテーマについて、意見交換・議論を進めていく。同時に、関係省庁や有識者からのヒアリングを通じて、最新の政策動向等を取り上げ、DE&Iに実際に取り組む民間企業の立場から、我が国のDE&Iを推進していくために必要な施策について意見交換を進めていく。



＜今後の予定＞

- 会合を原則毎月開催
- 会員企業によるプレゼンテーションや会員企業の訪問、関係省庁との意見交換
- コミュニティでの議論を踏まえ、メンバー企業の取組事例集の公表を予定



▲コミュニティメンバー



▲コミュニティでの議論の様子（25年1月）

経済団体がその加盟企業を構成銘柄として作成した世界初*のインデックス

*当連盟の調査による (2019年6月現在)

活動開始時からのリターン <月次ベース>



2025年11月末

133
銘柄

東証3市場に上場
する一般会員
133社*をすべて
組み入れ

*東証3市場上場の全銘柄
(プライム=66, スタンダード=16, グロース=51)

約6.7倍

2012年6月1日を
1000として、直近
は約6700に上昇

主な上位構成銘柄

- 日本郵政
- ニトリホールディングス
- 東急
- 楽天グループ
- 日本オラクル
- サイバーエージェント
- 東急不動産
- 伊藤園
- カカクコム
- セガサミーホールディングス
- メルカリ
- くら寿司
- 日本瓦斯
- セイノーホールディングス
- ネクステージ
- マネーフォワード
- 安藤・間
- 東映
- フリー
- 松井証券
- 船井総研ホールディングス
- クリーク・アンド・リバー社
- PKSHA Technology

■ Evening Meetup! by 新経連



経営者・経営層の皆様を対象とし、若手経営者、ベテラン経営者が気軽に交流できるイベントです。新経済連盟の幹部が毎回参加し、都内を中心に定期開催しています。今後は全国での開催も予定しており、日本各地の皆様と交流ができるイベントを計画してまいります。(軽食＆ドリンクあり)。

■会員交流会



会員企業の皆様同志の関係性発展を図る目的で、ゴルフ大会や麻雀大会などを実施しています。ゴルフ大会は首都圏の名門ゴルフ場を借り切りで、麻雀大会はMリーグチアマンの藤田副代表理事を中心に、競技麻雀ルールで実施し、皆様から大変ご好評をいただいております。

■ JX Drive !



新経連が10周年を機に打ち出した「JX=Japan Transformation」。JXを推進・加速(drive)するうえで必要なテーマを、幅広い分野の専門家を交えて議論するプラットフォームです。

■経営者のための必修講義

新経済連盟
Japan Association of New Economy

経営者のための
必修講義

第4期注目集めるDE&I、その成功のカギは何か？①
女性活躍推進から始める、
DE&I戦略の進め方

ZOOMミーティング／無料
Sourire

堀江 敦子
スリール代表

2024年2月6日 火 14:00-15:00

企業経営者・経営幹部の皆様、そしてこれから起業を目指す皆様にお届けする、一般的なビジネスセミナーとは一線を画した「実践的教養講座」。毎期のテーマを設定し、各界のエキスパートをお招きしたセミナーを、各期3～5回程度開催します。2021年の第1期は安全保障論、2022年の第2期は組織マネジメント論をテーマに、毎回多くの経営層の方に参加いただいています。

■広報講座

【セミナー】会場開催 + 懇親会

新経済連盟
Japan Association of New Economy

広報講座
「デジタル時代の企業広報」
～メディアを惹きつける広報戦略～

6.10 (火) 15:00-16:30 (懇親会 16:30-)
会場：虎ノ門琴平タワー 3階 大会議室

講師 原 雄一 様
株式会社マイナビ
コンテンツ・メディア事業本部
編集統括本部長

広報・IR部門にご所属の方に大変人気な実務講座。年に複数回開催し、広報の基礎から応用、プレスリリースの書き方やメディアリレーションなどが学べます。講師として、原 雄一氏(マイナビ コンテンツ・メディア事業本部 編集統括本部長)ほか、NewsPicksや日経ビジネス、TV局などのメディア関係者にご登壇いただいております。

■最先端ビジネスセミナーin国会

【最先端ビジネスセミナー in 国会】

新経済連盟
Japan Association of New Economy

- 税金が高い国は滅びる -
1. 日本の未来を考える（日本復活の秘策）
2. 地方創生2.0とふるさと納税の活性化

講師：三木谷 浩史 代表理事
楽天グループ株式会社
代表取締役会長兼社長

2/5 (水) 12:00-13:00
会場：衆議院第一議員会館 1階 多目的ホール

会員企業を講師に、国会議員の方々をお招きして最先端技術を駆使した会員企業のビジネスや政策提言を共有してきた「最先端ビジネスセミナーin国会」は、2018年にスタートし、これまでに22回開催して参りました。会員企業と国会議員との名刺交換の場も設けさせていただきますので、今後の活動にお役立てください。

■ Policy MeetUp !



会員企業様からの「最新の政策動向についてタイムリーに知りたい」「民間企業として活用できる政府の施策や、注視しておくべき業界動向について把握しておきたい」といったご要望を踏まえ、最新の政策動向について新経済連盟の事務局が解説するセミナーシリーズです。セミナーはオンラインと会場のハイブリッドで開催し、会場ではセミナー後に交流会を開催しています。

■ 国際動向勉強会



政策提言に関する海外の法律・規制動向のホットトピックを取り上げ、外部の専門家に解説いただく国際動向勉強会を開催しています。2023年度は非財務情報開示(第8回)、先進各国の暗号資産規制動向(第7回)、OECD Pillar2導入に関する最新動向等(第6回)、EUにおけるロビティング動向と最近のテック政策関連イシュー(第5回)を取り上げました。

■ Media Meetup !



会員企業広報担当の皆様を対象としたメディアとの交流イベント。メディアの第一線の方々と直接、最近の関心事や取材の舞台裏などについてカジュアルにお話しいただける機会となっています。

2024年2月に第1回目を開催し、今後もシリーズ化予定です。

■ Art Action Forum



アートとビジネスのコラボレーションを追求する緩やかなメンバーシップフォーラムとして、2019年に設置。経営層を対象としたアートイベントの特別内覧会や、アートとビジネスをテーマとしたセミナーを開催しています。2022年には名称を「Art Action Forum」に変更して、よりアクティブな活動を目指しています。今年も京都でのアートフェアへの参加ツアー開催です。

■ 海外視察



経営層を対象とした視察ツアー。2024年はサウジアラビア王国およびアラブ首長国連邦のドバイ首長国、アブダビ首長国に視察団を派遣しました。今後も引き続き視察団を派遣予定です。

■ NEST-NEXT



最先端ビジネス動向を経営者・行政担当者等が議論するプラットフォーム。

2023年第2弾のテーマは
» »
ITビジネスにおけるジョージアの可能性





お申し込み

Web上の[入会フォーム](#)にご入力ください。
すべてオンラインで完結いたします。

※第二担当者には貴社の担当部署のマーリングリストをご登録ください。

1



面 談

事務局職員と30分ほどのご面談をお願い
いたします。

2



入 会

理事会による審査・承認を経て入会となります。

※理事会は毎年 2.3.6.9.12月に実施いたします

3



年会費等

- ・年会費：一口 20万円
- ・入会金：なし

*セミナー等ほぼすべての会員サービスを追加費用なしでご提供いたします
(一部実費をご負担いただく場合もございます)